

平成27年度行政事業レビューシート

厚生労働省

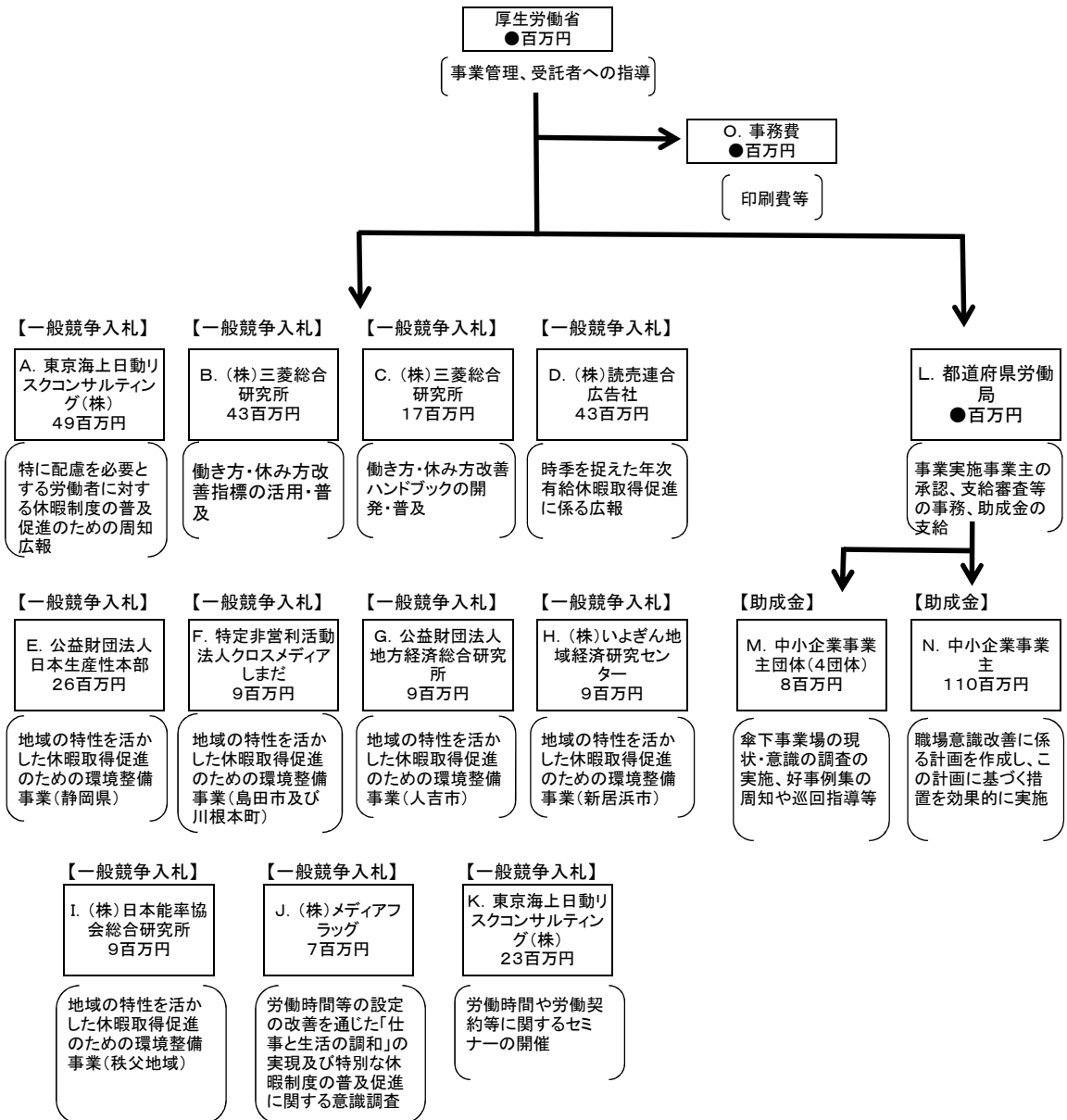
事業名	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策推進事業			担当部局庁	労働基準局		作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	労働条件政策課		村山 誠			
会計区分	労働保険特別会計労災勘定			政策・施策名	Ⅲ-4-1 労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働時間等の設定の改善に関する特別措置法(以下、「労働時間等設定改善法」)第3条第1項、労働者災害補償保険法第29条第1項第3号、労働者災害補償保険法施行規則第25条及び第28条			関係する計画、通知等	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章、仕事と生活の調和推進のための行動指針、労働時間等設定改善指針、犯罪被害者等基本計画					
主要政策・施策	自殺対策、男女共同参画			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働時間等設定改善法に基づき、企業等に対する支援事業を実施し、企業や事業場における労使の自主的取組を推進することにより、長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進、特に配慮を必要とする労働者に対する休暇の普及等、労働時間等の設定の改善の促進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた労使の自主的取組への技術的支援として、働き方・休み方改善コンサルタントの設置や、働き方・休み方改善ハンドブックの開発・普及、地域の特性を活かした休暇取得促進のための環境整備事業等を行う。 ②労働時間等の設定の改善のため必要な取組を行った中小企業事業主等への助成を行う。 ③病気休暇をはじめとした労働者の健康の回復に必要な休暇等、特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度について、事業主を対象とするセミナーの開催、休暇導入事例集の作成等を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		当初予算	1,128	956	900	1,368				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	1,128	956	900	1,368	0			
	執行額		898	619	集計中					
	執行率(%)		80%	65%	0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	労働時間等の課題について労使が話し合いの機会を設けている事業場の割合を平成32年までに100%とする。		労働時間等の課題について労使が話し合いの機会を設けている事業場の割合		成果実績	%	59.7	60.6	52.8	
	※各年度の達成度＝当年度の実績値／前年度の実績値				目標値	%	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100
					達成度	%	128.9	101.5	87.1	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	週労働時間60時間以上の雇用者の割合を、平成20年の10%から半減させ、平成32年までに5%とする。		週労働時間60時間以上の雇用者の割合		成果実績	%	9.1	8.8	8.5	
	※各年度の目標値は、「直近の実績値」を起点として平成32年までの目標を達成するために毎年改善しなければならない値から算出				目標値	%以下	8.8	8.6	8.3	5
	※各年度の達成度＝各年度の削減幅(10%-実績値)÷各年度の目標削減幅(10%-目標値)				達成度	%	75	85.7	88.2	

成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
		年次有給休暇取得率を、平成32年までに70%とする。 ※各年度の目標値は、「直近の実績値」を起点として平成32年までの目標を達成するために毎年改善しなければならない値から算出 ※各年度の達成度＝各年度の実績値／各年度の目標値	年次有給休暇取得率	成果実績	%	47.1	48.8	-	
				目標値	%	52.5	53.9	52.9	70
				達成度	%	89.7	90.5	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
		30代男性の週労働時間60時間以上の就業者の割合を減少させる	30代男性の週労働時間60時間以上の就業者の割合	成果実績	%	18.2	17.6	17	
				目標値	%	前年度以下	前年度以下	前年度以下	前年度以下
				達成度	%	101.1	103.4	103.5	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
		特別な休暇制度普及率を増加させる	特別な休暇制度普及率	成果実績	%	57.5	57.9	-	
				目標値	%	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
				達成度	%	-	100.7	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		職場意識改善助成金(職場環境改善コース)の支給決定件数 ※平成24年度までは認定件数に対して過去の認定件数と実際の支給件数の割合と同程度以上、平成25年度及び平成26年度は前年の実績と同数を目標として設定		活動実績	件	236	238	221	
				当初見込み	件	298	236	238	238
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		職場意識改善助成金(所定労働時間短縮コース)の支給決定件数 ※平成27年度新設		活動実績	件	-	-	-	
				当初見込み	件	-	-	-	600
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		労働時間等設定改善推進助成金の支給団体数 ※平成25年度までは当年度の予算上の団体数に対して、前年度の予算上の団体数と実際に支給した団体数の割合と同程度以上の団体数、平成26年度は前年の実績と同数、を目標として設定 ※平成26年度限りで廃止		活動実績	件	12	7	4	
				当初見込み	件	13	10	7	-
単位当たりコスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		単位当たりコスト＝X／Y X:「職場意識改善助成金支給額」 Y:「職場意識改善助成金支給件数」 (職場環境改善コース)		単位当たりコスト	円／件	711,864	754,202	494,642	-
				計算式	X／Y	168,000,000/236	179,500,000/238	109,315,800/221	-
単位当たりコスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		単位当たりコスト＝X／Y X:「特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度の普及促進のための周知広報委託費」 Y:「セミナー開催回数」		単位当たりコスト	円／件	1,005,319	915,957	1,034,043	-
				計算式	X／Y	47,250,000/47	43,050,000/47	48,600,000/47	-
単位当たりコスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		単位当たりコスト＝X／Y X:「労働時間等設定改善推進助成金支給額」 Y:「労働時間等設定改善推進助成金支給件数」 ※平成26年度限りで廃止		単位当たりコスト	円／件	4,454,458	1,782,429	2,114,575	-
				計算式	X／Y	53,453,500/12	12,477,000/7	8,458,300/4	-
平成27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	事務費		418						
	委託費		334						
	助成金		616						
計		1,368	0						

事業所管部局による点検・改善						
		項 目	評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	依然として過労死リスクの高い長時間労働等の実態がみられるため広くニーズが存在する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働時間等の設定の改善に関する特別措置法第3条第1項で国は労働時間等の設定の改善を推進するために必要な施策を総合的かつ効果的に推進するように努めなければならないとされており、同法同条第2項で地方公共団体は国の施策と相まって必要な施策を推進するように努めなければならないとされている。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	仕事と生活の調和という政策目的の達成手段であり、依然として過労死のリスクの高い長時間労働等の実態がみられることから優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札（総合評価落札方式等）により調達を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、労働災害の発生要因にもなる長時間労働の抑制に向けた企業の取組を支援するものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札（総合評価落札方式）等によりコスト削減に努めており、水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の実施にあたり真に必要な経費を支出している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	一般競争入札等により価格を勘案して業者を選定しているため、結果として不用額が生じている。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は、おおむね成果目標に見合ったものである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進等は、労使の自主的取り組みによりその効果を高めるものであり、そのための企業への支援事業等は効果的なものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、おおむね見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果等については、HPに掲載する等により幅広く提供されており、活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-			
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		-
	-		-	-		
	-		-	-		
点検・改善結果	点検結果	平成26年度の成果実績（アウトカム）について、「労働時間等の課題について労使が話し合いの機会を設けている事業場の割合」及び「過労時間が60時間以上の雇用者の割合」が目標未達成であったが、その要因としては、恒常的な長時間労働が過重労働の一因となるおそれがあることについて、労使の理解が未だ十分に深まっていないこと等が考えられる。成果実績（アウトプット）については、「労働時間等設定改善推進助成金の支給団体数」及び「職場意識改善助成金の申請件数」が未達成であった。「労働時間等設定改善推進助成金の支給団体数」については、平成25年度に成果目標（所定外労働時間の削減、年次有給休暇の取得促進）の達成状況に応じた補助率に見直したこと（新たに成果目標を支給要件として設定〔達成：10割支給、一部達成：2/3支給等〕）などが原因と考えられる。また、「職場意識改善助成金の申請件数」については、予算上（320件）の約93%の申請があり、周知広報等には一定の効果があったと考えられるが、上限額（80万円）が少なく事業主のインセンティブが低かったことや、手続きが分かりづらかったことなどが原因と考えられる。				
	改善の方向性	労働時間等の設定の改善に向けた労使の自主的な取組が未だ充分でない状況にあるものと考えられることから、過重労働による健康障害防止及び仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の観点から、引き続き、働き方・休み方の見直しを促進していく。活動実績が未達成で近年利用実績が低調であった労働時間等設定改善推進助成金については、平成26年度限りで廃止した。また、同じく活動実績が未達成であった職場意識改善助成金については、上限額を高める（80万円を100万円とした。）など事業主のインセンティブを高めると同時に、より分かりやすい申請マニュアルを作成（平成27年4月）した。今後も、魅力的な制度を目指すとともに、事業の合理化・効率化に努めつつ、所要の予算要求を行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	661	平成23年度	598	平成24年度	535	
平成25年度	440	平成26年度	448			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東京海上日動リスクコンサルティング(株)			E.公益財団法人日本生産性本部		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	セミナー開催経費、印刷費、通信運搬費等	45	事業費	会議経費、印刷費、通信運搬費等	22
	消費税		4	管理費	人件費等	2
				消費税		2
	計		49	計		26
	B.(株)三菱総合研究所			F.特定非営利活動法人クロスメディアしまだ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	印刷費、通信運搬費、HP運営経費等	35	事業費	会議経費、印刷費、通信運搬費等	4
	管理費	人件費等	5	管理費	人件費等	4
	消費税		3	消費税		1
	計		43	計		9
	C.(株)三菱総合研究所			G.公益財団法人地方経済総合研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	会議経費、印刷費、通信運搬費等	14	事業費	会議経費、印刷費、通信運搬費等	7
	管理費	人件費等	2	管理費	人件費等	1
	消費税		1	消費税		1
	計		17	計		9
	D.(株)読売連合広告社			H.(株)いよぎん地域経済研究センター		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	印刷費、通信運搬費等	38	事業費	会議経費、印刷費、通信運搬費等	8
	管理費	人件費等	2	管理費	人件費等	0.4
	消費税		3	消費税		0.6
	計		43	計		9

支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサル ティング(株)	特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度の普及促進のための周知 広報	49	2	78.7%
B					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	働き方・休み方改善指標の活用・普及	43	1	96.1%
C					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	働き方・休み方改善ハンドブックの開発・普及	17	1	83.8%
D					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)読売連合広告社	時季を捉えた年次有給休暇取得促進に係る広報	43	8	97.8%
E					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本生産性本部	地域の特性を活かした休暇取得促進のための環境整備事業(静岡県)	26	1	86.2%
F					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人クロスメ ディアしまだ	地域の特性を活かした休暇取得促進のための環境整備事業(島田市及び 川根本町)	9	1	90.4%
G					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人地方経済総合研 究所	地域の特性を活かした休暇取得促進のための環境整備事業(人吉市)	9	1	92.9%
H					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)いよぎん地域経済研究セ ンター	地域の特性を活かした休暇取得促進のための環境整備事業(新居浜市)	9	1	86.6%